

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保賦課・徴収業務経費							事業コード	450213		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	02 賦課徴収費	会計	02 国保	決算付属資料	254	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険事業を行うための財源である国民健康保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行った。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,194		10,458		10,081		10,480				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		10,194		10,458		10,081		10,480				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	10,194		10,458		10,081		10,480				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	10,194		10,458								
	③ 執行額	8,876		8,829								
	④ 執行率	87.1%		84.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.26	/	0.00	1.30	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	10,080		10,400		10,400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,956		19,229		10,400		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		7,629		決算付属資料	250・252	
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金		1,200			250	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	国保料(現年分)収納率	%	94.45	/	94.83	96.26	/	95	96.21	/	95.5	96	96
	納期内納付率	%	91.76	/	92	91.83	/	92	90.71	/	92	92	92
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	広報回数(納期内納付周知)	回	11	/	11	11	/	11	11	/	11	11	11
		単位あたりコスト					802.6						
	口振勧奨回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	1
		単位あたりコスト					8829.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険事業の運営に必要な原資となる保険料を適正に賦課し、被保険者へ通知また請求した。 ・コンビニ納付や口座振替などにより、被保険者が納付しやすい環境を提供できた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・ペイジー口座振替受付や口座振替勧奨通知を送付することで、納期内納付の推進及び納付者の利便性向上に寄与した。 ・コンビニ納付・バーコード決済を可能とすることで納付者の利便性向上に寄与した。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ペイジーやコンビニ収納での収納サービスにより、納付機会の確保につながった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・適正な賦課・収納のために必要な事業。 ・収納率は年々向上している。令和3年度においては口座振替登録の勧奨を積極的に行った。また、業務研修により職員の知識・スキル向上に努め、窓口での折衝の平準化や税機構との綿密な連携は現年度分の収納率の上昇に寄与した。		
改 善 策	・国保の安定運営のため、より効果的な口座振替の推奨の工夫やきめ細かな対応を行い、収納率の向上を目指す。 ・確実な収納のため口座振替の原則化等も検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	任意給付事業							事業コード			450237												
政策体系	基本政策		5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標		2 生涯を通じた身体・健康づくり														
	施策名		1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード		521													
事業担当	所属		05040000 市民総務部 保険年金課				所属長		芦田 弥生														
会計情報	款		02 保険給付費		項		06 精神結核医療付加金		目		01 精神結核医療付加金		会計		02 国保		決算付属資料		258		頁		
計画期間	開始年度		平成18年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名		ー			R4現在の状況			継続中						
根拠法令等	福知山市国民健康保険条例																						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図り健康の保持増進に寄与する。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,512		4,463		5,400		5,400				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	4,512		4,463		5,400		5,400				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		573				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	4,512		4,463		5,400		4,827				
決算情報	① 流充用額	0		331								
	② 配当予算	4,512		4,794								
	③ 執行額	4,497		4,794								
	④ 執行率	99.7%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	400		480		480		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,897		5,274		480		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般被保険者医療・現年分		種類	一般被保険者国民健康保険料		4,221		決算付属資料	250	頁
			府繰入金(2号分)			保険給付費等交付金		573			250	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減した。 ・被保険者数は減少しているものの、給付額は増額している。(R3対前年度比6.6%増)		
改 善 策	・継続して事業を実施する。支給は市町村条例によるものであるが、京都府内市町村すべて同様の取り扱いである。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	その他共同事業事務費拠出金					事業コード	450243				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	04 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	目	01 その他共同事業事務費	会計	02 国保	決算付属資料	258	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (府下共同事務)										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等に該当するにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑える。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者				対象者数	13,615		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・国保中央会が日本年金機構から受けた年金受給権者リストにより、国保連合会が退職被保険者等に該当すると思われる被保険者を抽出し、対象者一覧表等を作成し、市町村に提供。 ・国保中央会の規定に基づき、年金受給者数に応じて請求される費用を納付。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	1		リスト作成に係る費用							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3		3		2		1					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	3		3		2		1					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	3		3		2		1					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3		3									
	③ 執行額	1		1									
	④ 執行率	33.3%		33.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.02	/	0.00	0.02	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	80		160		160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		81		161		160		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与費等繰入金		種類	一般会計繰入金		実績金額	1		決算付属資料	250・252		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国保中央会規定に基づいて支出。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保中央会規定に基づいて支出。	☐ やや高い ☐ やや低い ☒ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国保中央会規定に基づいて支出。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・平成26年度で退職被保険者制度が終了している。令和3年度の退職被保険者該当者は0人。 ・該当者リストは作成されるものの、既に退職適用済みや振替期間(5年)経過などにより退職振替対象者が存在する可能性は低い。		
改 善 策	・国保連合会の規定に基づき、拠出金の支出を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康増進事業一般経費							事業コード	450252		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	01 保健衛生普及費	会計	02 国保	決算付属資料	260	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・医療費を抑えるため効果的な保健事業の実施を図るための福知山市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するため、イベント等の啓発事業や健康教室等で病態の知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付ける。また、日々の生活習慣を被保険者自らが見直し改善することで疾患の重症化を予防する。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)	対象者数	11,509	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	593		592		623		269						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		593		592		623		269						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	593		592		623		269						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	593		592										
	③ 執行額	84		121										
	④ 執行率	14.2%		20.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00				
	② 概算人件費	80		640		640		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		164		761		640		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保険者努力支援分		種類	保険給付費等交付金		121		実績金額	決算付属資料	250		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	新規透折導入者 (1年以上国保加入被保険者のうち)	人	2	/	5	5	/	3	5	/	3	/	0	0
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	教室参加人数(延)	人	84	/	120	55	/	120	60	/	120	/	100	100
		単位あたりコスト	4.0		1.5		2.0							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識付けできた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・健康教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができた。 ・事業展開の手段が健康教室に重きをおいたものであるため効率性は低い。特に令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため、教室やイベントの中止を余儀なくされた。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・健康教室事業参加者に対して、健康維持管理への意識向上を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施できている。 ・特定健診受診者には、全員に対面で健診結果を返却している。それに加えて、保健師や栄養士等の指導による生活習慣改善の習得を目的に、集団教室の利点を活用した教室を実施している。健診結果の返却のタイミングで教室を実施すること、ハイリスク者には個別通知を行うこと、広報を徹底することで参加者を募っている。集団教室の参加者は、疾病予防の意識や生活習慣の改善方法を学んでもらうことができるため、健康増進のための一助をなしていると考ええる。 ・コロナ禍ではイベント等の中止も考えられるため健康行動が実践できるような仕組みを考える必要がある。 ・働き世代の健康支援は、教室参加以外にも生活習慣病改善につながる知識の普及の機会を設ける必要がある。		
改 善 策	・人工透析の導入者を評価指標としてあげたが、すでに透析を導入している人が国保に加入する場合があります、保険者の枠を越えた取り組みを検討していく必要がある。 ・平成30年度以降各保健福祉センターで重複している内容を見直したため、健康教室参加人数は減少している。特に働き世代には、教室以外でSNSを活用した健康情報の広報や企業等と協力して健康行動を展開していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保健診事業							事業コード	450282			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体・健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費		会計	02 国保	決算付属資料	260	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	健康増進計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状の無い早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。 ・妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理を図る。いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。 ・国保歯科健診(40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者対象)の実施により、①早期に歯周病を発見するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防に努める②高齢期の認知症・フレイル・低栄養などの予防に有効であり、後期高齢者歯科健診と一体的な健診を実施する。						
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者(年齢等の制限あり)		対象者数	11,509	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,569		7,554		7,071		7,569						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		7,569		7,554		7,071		7,569						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	3,151		3,472		3,033		4,560						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	4,418		4,082		4,038		3,009						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,569		7,554										
	③ 執行額	4,831		5,852										
	④ 執行率	63.8%		77.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	960		800		800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,791		6,652		800		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		実績金額	2,220		決算付属資料	250		頁
			保険者努力支援分			保険給付費等交付金			670			250		
			検診事業分繰入金			一般会計繰入金			2,881			250・252		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	前立腺がん発見者数(国保)	人	5	/	6	4	/	7	5	/	8
	大腸がん発見者数(国保)	人	3	/	6	7	/	7	8	/	7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	前立腺がん検診受診率	%	20.8	/	20	17.2	/	21	8.8	/	20
	単位あたりコスト		276.8		280.9		665.0				
	大腸がん検診受診率	%	15.4	/	18	13.1	/	19	6.4	/	15
		単位あたりコスト	373.8		368.8		914.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・がんは、本市国保医療費支出の第1位となっているため、医療費抑制に資する事業としてがん検診を実施し、早期発見、早期治療につながるよう取り組んだ。 ・歯科健診を実施することで、口腔ケアの意識向上、歯科疾患の早期発見に寄与した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保人間ドック(大腸検査はドックに含まれる)受診時に前立腺がん検診を希望する被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と情報を連携して行っている。 ・妊婦歯科健診また国保歯科健診は個別健診であり、対象者が受診しやすい環境を整えている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・健診を実施することで、がんを発症している被保険者を発見することができた。 ・妊婦歯科健診により、妊娠期における口腔ケアの意識向上とそれにより生活の質を高め、安全安心な妊娠・出産につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度の受診率は前立腺がん検診8.8%、大腸がん検診6.4%。対象者を地域保健法の数に統一したため、これまでの受診率と変更となっている。 ・本事業により、毎年がんの発見がある。これによりがんの進行を阻止し、治療が開始されることで本目的を達成できていると考える。しかしながら、精密検査受診率は100%に届いておらず、がんの発見が遅れる可能もある。検診受診だけでなく、その後の精密検査の受診勧奨も継続して行う必要がある。 ・妊婦歯科健診については、受診者が年々減少傾向にある。これは妊婦数の減少によるものと考えられる。母子手帳発行時に問診票を対面に対象者に渡して説明することができるため、受診の必要性を説明し、受診につなげる必要がある。 ・検診を実施し、早期にがんを見つけることで、検診を受けずに進行した場合の医療費との差が出るためがん発見者数の成果実績は妥当であると考ええる。 ・国保歯科健診を実施することで、歯科疾患を早期発見また予防することができ、また歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効。		
改 善 策	・各種媒体を利用した広報、周知(国保パンフレット・リーフレット・新聞掲載等)を継続する。 ・コロナ禍でも検(健)診受診の必要性を説き、受診につなげる。 ・がん検診の集団検診の予約はWebでの申込みも可能としており、さらなる受診者数の増加を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業							事業コード	450292						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521						
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生								
会計情報	款	01 総務費		項	02 徴収費		目	01 賦課徴収費		会計	02 国保		決算付属資料	254	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー			R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	ー														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (府・市共同事業)														
関連事業															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料収入を確保する。				
対象者	福知山市国民健康保険料滞納者		対象者数	未確定	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	22,983		22,985		22,755		20,889				
	② 補正予算	1,605		2,134		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		24,588		25,119		22,755		20,889				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	24,588		25,119		22,755		20,889				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	24,588		25,119								
	③ 執行額	24,246		24,531								
	④ 執行率	98.6%		97.7%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.03	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	560		240		240		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,806		24,771		240		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金		24,531		決算付属資料	250・252	
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	国保料(滞納繰越分)収納率	%	30.78	/ 33.8	38.17	/ 33.8	38.14	/ 35	/ 38	38.5	
	滞納者数	人	1055	/ 1200	849	/ 1100	800	/ 1100	/ 900	800	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	差押件数・交付要求件数	件	212	/ 200	284	/ 250	216	/ 200	/ 230	250	
	単位あたりコスト		123.5		85.4		113.6				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・滞納になった案件(税・料)を税機構に全件移管し、徴収業務を一元的に行うことで納税者にとってわかりやすい事務処理と効果的な滞納整理に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化を図った。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・税機構移管前と比べて滞納分の収納率は大きく上昇している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度の国民健康保険料(滞納分)の収納率は機構設立時に比べ高くなっており、地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。		
改 善 策	・税機構に収納率の向上を求めつつ、構成団体として連携を強めることで滞納繰越分だけでなく、現年度の分の滞納についても年度内に納付させるよう取り組むことで現年度分の収納率も向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	国保運営事務事業							事業コード	450201 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体・健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	01 総務費	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算付属資料	254	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務 ほか)												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入者が安心して医療を受け、健康の保持増進が図られるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し、各種給付制度を利用できるようにする。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	24,604		34,759		27,501		33,287				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		24,604		34,759		27,501		33,287				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	3,405		0		1,762		436				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	21,199		34,759		25,739		32,851				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	24,604		34,759								
	③ 執行額	22,334		28,229								
	④ 執行率	90.8%		81.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.91	/	0.00	2.84	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	31,280		22,720		22,720		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		53,614		50,949		22,720		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	財政安定化支援事業繰入金		種類	一般会計繰入金		22,303		決算付属資料	250・252	頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金		3,918			250・252	
			特別調整交付金(市町村分)			保険給付費等交付金		1,451			250	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者証等の交付など国保制度に係る各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・基幹システムなどを利用し、適時適切な証発行や給付手続きを実施。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者証をはじめとする各種証を発行し、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・毎年度の制度改正に対しシステムなどを利用して効率的で適正な事業運営をしており、今後も努めていく。		
改 善 策	・オンライン資格確認の本格的開始にともない、国保情報集約システムへの情報登録が適切になされるよう運用していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	医療費適正化事業						事業コード	450209 ほか			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード	521			
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	(複数科目合算)	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算付属資料	254・260	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・健康保持増進や安心して医療にかかることができる仕組みである国民健康保険制度を周知し、国民健康保険事業の安定した継続のため、適正な資格管理と保険給付を行い、医療費通知の送付などと併せて医療費の適正化を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	12,264		11,405		10,938		8,101					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		12,264		11,405		10,938		8,101					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	2,621		8,110		5,673		6,368					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	9,643		3,295		5,265		1,733					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	12,264		11,405									
	③ 執行額	9,429		9,921									
	④ 執行率	76.9%		87.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.05	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,805		3,600		3,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,234		13,521		3,600		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	府繰入金(2号分)		種類	保険給付費等交付金		2,886		決算付属資料	250		頁
			職員給与費等繰入金			一般会計繰入金		4,804			250・252		
			広告掲載料			雑入		20			252		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	レセプト点検による過誤調整額	千円	64,918	/ -	71,786	/ -	53,663	/ -	/ -	-	-
	レセプト点検による過誤調整件数	件	1,463	/ -	1,301	/ -	1,379	/ -	/ -	-	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	国保制度周知冊子発行回数	回	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	/ 1	1	1
	単位あたりコスト		9,716.0		9,429.0		9921.0				
	医療費通知発送回数	回	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/ 2	2	2
		単位あたりコスト	4,858.0		4,714.5		4960.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被保険者に国保制度等の周知を図り、医療費通知や後発医薬品差額通知、レセプト点検等により医療費の確認を行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・レセプト点検、医療費通知や後発医薬品差額通知の作成については国保連合会に委託して実施することで、効率的に実施できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や、医療費の額、先発医薬品と後発医薬品の差額を知らせることで適正な受診の周知に有効であった。 ・レセプト点検は、過誤請求を行うことで適正な医療の給付に有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・レセプトの点検や医療費通知、後発医薬品差額通知については、国保連合会に委託して実施することでコストを抑えることができている。 ・国保制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、被保険者へ配布する冊子やホームページ等により広報することで引き続き受診の適正化に努める。		
改 善 策	・後発医薬品差額通知について、年齢ごと等での分析を行うなど、効果的な事業になるよう検討していきたい。 ・重複服薬通知について、送付対象者のその後を追跡し重複服薬が解消するように支援していきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	法定給付事業					事業コード	450218 ほか						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521						
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算付属資料	256	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中			
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()												
関連事業													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険被保険者が疾病等により健康の維持・回復のため医療機関で受療した医療について保険給付を行う。												
対象者	福知山市国民健康保険被保険者				対象者数	13,615		単位あたりコスト	373.9				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・国保連合会及び保険者のレセプト審査に基づいた、医療費に係る保険者負担分の支払い実施。 ①医療機関等からのレセプト送付により診療報酬が請求されたものに対して審査のうえ支払い。 ②保険者の資格審査により過誤返戻事務を国保連合会に対して実施。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	5,062,830		医療費の保険者負担分									
	役務費	10,684		レセプト審査及び電算手数料									

予算執行状況

区 分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,246,572	5,254,976	5,294,533	5,124,192				
	② 補正予算	29,256	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	5,275,828	5,254,976	5,294,533	5,124,192					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	5,257,153	5,237,551	5,278,109	5,109,781				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	18,675	17,425	16,424	14,411				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	5,275,828	5,254,976						
	③ 執行額	5,122,772	5,073,514						
	④ 執行率	97.1%	96.5%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.38 / 0.70	1.88 / 0.70	1.88 / 0.70	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	12,790	16,790	16,790	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,135,562	5,090,304	16,790	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険給付費等交付金(普通交付金)	種類	保険給付費等交付金	実績金額	5,060,152	決算付属資料	250	頁
		一般被保険者第三者納付金		2,164		252			
		一般被保険者返納金		512		252			

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。 ・被保険者が安心して必要な給付を受けることができた。また健康保持増進に有効。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・被保険者が安心して保険給付を受けることができ、健康保持増進に有効である。 ・高額な医療費が発生しないよう抑制策が必要である。		
改 善 策	・健康を損ない高額な医療が発生する前に、健診などの受診により病気の早期発見や保健指導を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法定任意給付事業							事業コード	450235 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算付属資料	256・258	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度 ほか	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。(昭和36年度開始) ・新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大防止の観点から、労働者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。))に休みやすい環境を整備する。(令和2年度開始)				
	対象者	福知山市国民健康保険被保険者	対象者数	13,615	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	29,362		27,061		27,061		28,560							
	② 補正予算	1,050		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		30,412		27,061		27,061		28,560							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	700		700		700		700							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	29,712		26,361		26,361		27,987							
決算情報	① 流充用額	0		550											
	② 配当予算	30,412		27,611											
	③ 執行額	21,177		22,364											
	④ 執行率	69.6%		81.0%											
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.43	/	0.00	0.00	/	0.00					
	② 概算人件費	2,000		3,440		3,440		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,177		25,804		3,440		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	出産育児一時金繰入金		種類	一般会計繰入金		11,082		実績金額	250・252		頁		
			一般被保険者医療・現年分			一般被保険者国民健康保険料		5,542			決算付属資料			250	
			特別調整交付金(市町村分)			保険給付費等交付金		40						250	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。(国の基準に従い条例により金額を定め支給している。) ・新型コロナウイルス感染症に感染するなどしたため仕事を休まざるを得ない被保険者のうちの被用者に対して、国の算定基準に基づき傷病手当金を支給することで、休みやすい環境を整えることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・出生届・死亡届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入・喪失適用を行った。 ・傷病手当金支給申請により、対象者へ速やかに支給した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。(国の基準に従い条例により金額を定め支給している。) ・傷病手当金を支給することで、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして休まざるを得ない被用者を支援することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・出産した被保険者の世帯、死亡した被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。 ・傷病手当金は国の基準支給額に本市独自の施策として上乗せした額を支給しており、国の財政支援適用期間中の事業としている。		
改 善 策	・支給は各市町村条例によるものである。 ・葬祭費、出産育児一時金については令和元年度から京都府内全26市町村同一基準となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした傷病手当金については、国基準の支給額に本市独自の施策として上乗せした額を支給している。 ・いずれも継続して事業を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金積立金事業							事業コード	450260他						
政策体系	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標 2 生涯を通じた身体 の健康づくり									
	施 策 名 1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521						
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生							
会計情報	款	06 基金積立金		項	01 基金積立金		目	(複数科目合算)		会計	02 国保		決算付属資料	260・262	頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	ー			R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険事業基金を設置し、国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てる。 ・高額療養費または出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付けるため、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置し、当該世帯の生活の安定を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	9.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	436		361		658		604					
	② 補正予算	62,478		127,160		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		62,914		127,521		658		604					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	62,914		127,521		658		604					
決算情報	① 流充用額	0		65									
	② 配当予算	62,914		127,586									
	③ 執行額	62,814		127,583									
	④ 執行率	99.8%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00			
	② 概算人件費	240		640		640		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		63,054		128,223		640		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	前年度繰越金		種類	前年度繰越金		127,159		252	頁		
			国民健康保険事業基金等利子			財産収入		423				決算付属資料	250

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減を図るために備えた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・財政部局や会計部局と連携し、効率的な運用に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、前年度剰余金を積み立てた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国民健康保険事業基金については、決算剰余金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取り崩して国保財政の安定のため利用している。 ・国保都道府県化以降は、京都府へ納める納付金額と、被保険者から納められる保険料との差額に対して、保険料率を据置くために活用している。 ・令和3年度は、令和2年度決算剰余金を積み立て、そこから保険料を据置きにしたことで不足する保険料を補填するため基金の取崩しを行ったが、令和2年度決算剰余金より取崩金額が少なかったため、基金の積立額は令和2年度より増加した。 ・高額貸付基金・出産費貸付基金については、制度変更により必要性が低下している。基金残高等の検討が必要である。		
改 善 策	・適正な基金保有額について検討し、積立目標を見直したうえで、計画的に積立を行う必要がある。 ・令和4年度においては基金の取崩しにより保険料を据置としたため、基金の積立額は減少する見込みである。今後、国保財政の安定のため適切な保有額となるよう保険料の決定において基金の積立額についても考慮していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険事業費納付金							事業コード	450294 ほか				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生					
会計情報	款	03 国保事業費納付金	項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	02 国保	決算付属資料	258	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事務)												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・国民健康保険被保険者に対して、療養の給付や保健事業の実施など国民健康保険事業を進めるにあたって財政面の運営を担う京都府国民健康保険事業特別会計において負担する費用など(保険給付費等交付金、前期高齢者納付金、後期高齢者納付金、介護納付金の納付に要する費用を含む。)に充てるため、京都府に対して納付金を納める。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者		対象者数	13,615	単位あたりコスト	116.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,696,765		1,587,482		1,754,863		1,719,730				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		1,696,765		1,587,482		1,754,863		1,719,730				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	37,872		0		0		9,581				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,658,893		1,587,482		1,754,863		1,710,149				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,696,765		1,587,482								
	③ 執行額	1,696,763		1,587,480								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	80		400		400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,696,843		1,587,880		400		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般保険料医療・現年分		種類	一般被保険者国民健康保険料	実績金額	1,016,212		決算付属資料	250	頁
			保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)			一般会計繰入金		238,739			250・252	
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)			一般会計繰入金		126,971			250・252	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険法に基づくものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国民健康保険法に基づくものである。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国民健康保険法に基づくものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国民健康保険法の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担している。 ・医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。		
改 善 策	・医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。医療費が高ければ納付金額も増額するため、医療費抑制につながる国保事業などを展開する必要がある。 ・国保事業を引続き実施するため、継続して負担する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金										事業コード	450274			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ									施策コード	521			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課						所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	108	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中
根拠法令等	国民健康保険法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)														
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国民健康保険事業の健全な運営を図るための国民健康保険事業特別会計に対する繰出金。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な経費等に対して一般会計から繰出金として支出する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容		
	繰出金	630,523	国民健康保険事業特別会計への繰出金		

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	634,901		642,192		632,227		632,227					
	② 補正予算	202		2,134		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
	小計(①～③)	635,103		644,326		632,227		632,227					
予算財源内訳	① 一般財源	357,137		366,360		357,460		359,445					
	② 国支出金	67,873		67,873		65,414		64,744					
	③ 府支出金	210,093		210,093		209,353		208,038					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	8,515		0									
	② 配当予算	643,618		644,326									
	③ 執行額	643,618		630,523									
	④ 執行率	100.0%		97.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.01	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	240		80		80		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		643,858		630,603		80		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	国保基盤安定負担金(保険者支援分)		種類	民生費国庫負担金		66,235		決算付属資料	16		頁
			国保基盤安定負担金(保険料軽減分)			民生費府負担金		179,054			24		
			国保基盤安定負担金(保険者支援分)			民生費府負担金		33,117			24		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	繰出金決算額	百万円	643.4 / 659.3	643.6 / 634.9	630.5 / 642.2	632.2 /	
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国民健康保険制度の円滑な運営は、市民生活を維持するうえでも必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	法令に基づき、市町村が保険者として実施するものである。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の安定運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】 今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改 善 策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種事業							事業コード	410351		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521		
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	村上 五十鈴				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	予防接種法										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	ワクチン接種をすることで、ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐとともに、子宮頸がん検診によって子宮頸がんの発症や死亡の減少が期待できる。				
対象者	平成9年4月2日生まれ～平成22年4月1日生まれの女性	対象者数	4,050	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	135		4,900		52,663		54,743						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		135		4,900		52,663		54,743						
予算財源内訳	① 一般財源	135		4,900		52,663		54,743						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	2,040		2,378										
	② 配当予算	2,175		7,278										
	③ 執行額	2,175		7,278										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.02	0.16	/	0.03	0.16	/	0.03	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	850		1,355		1,355		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,025		8,633		1,355		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	子宮がん検診で頸がん確定者	人	0	/	2	0	/	2	0	/	1	0	
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標		
	予防接種率(定期)	%	0.4	/	1	3	/	5	11	/	7.2	50	70
		単位あたりコスト	676.0		725.0		661.6						
	予防接種率(キャッチアップ)	%	0	/	0	0	/	0	0	/	0	50	55
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子宮がんによって、出産を希望する女性の子宮摘出や命を落とすことの損失は大きい。ワクチンで予防できる疾患対策として有効な事業である。積極的勧奨差し控えの時期があったことで、ワクチンの副反応に対する不安はあると考えられるため、定期接種対象者へは、ワクチンについての有効性や副反応についての情報提供書を個別通知し不安の軽減に努めてきた。また、キャッチアップ接種対象者を含めた対象者全員に国の最新情報のリーフレットと予診票を個別通知し、正しい知識の啓発に努めている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	指定医療機関以外で接種した人に対しても償還払いを行い、対象者がかかりつけ医のもとで安心して接種ができるようにしている。過去の接種履歴が把握できる場合は、未接種分の予診票を送付し接種率向上を図っている。薬品会社と情報交換を密に行い、ワクチンの流通状況を把握し、対象者がスムーズに接種できる時期を見極めている。また、子宮頸がん予防のための国の啓発開始時期に合わせて予診票を発送することで、対象者の接種意識の向上を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	キャッチアップ対象者については、接種履歴が把握できない場合もあり、全対象者に予診票を発送することで、事業の周知を図り、接種者数の増加につなげる。 子宮がん検診と併せて勧奨していくことが重要で、がん検診未受診勧奨時にもワクチン接種勧奨も同時に行う必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・積極的勧奨差し控え期間中も個別に情報提供を行うことで、希望者に予診票を送付し、接種者数は増加傾向であった。今年度より、積極的勧奨差し控え前の接種率を目標に周知していく。 ・積極的勧奨再開により、対象者全員に予診票を送付し周知を行うが、副反応に対する不安が大きい予防接種であるため、対象者がワクチンの効果とリスクを理解したうえで接種ができるよう医療機関とも連携を強化し、正しい情報を伝えるよう努める。 ・キャッチアップ対象者については、転入者が多く、申告を受けなければ接種履歴が把握できないケースが見込まれるが、キャッチアップ接種についての情報が広く確実に伝わるよう努める必要がある。		
改 善 策	接種勧奨と併せて20代の子宮がん検診受診者数が増加するよう関係機関との連携を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和4年度より積極的接種勧奨再開により、対象者全員に個別通知をしたが、未接種者に再度個別通知を行うことで接種率の向上を図る。また、令和5年度より新型ワクチンが導入される見込みであり、従来のワクチンより約1万円以上単価が高くなり委託料が増加する見込みである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	献血・骨髄バンク推進事業							事業コード	410207					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	足立 正信							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律・福知山市骨髄ドナー助成事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・輸血用血液製剤をはじめとする血液需要に見合う安全な血液を、安定的に確保する。また、骨髄バンクの登録者を確保することにより、市民が安心・安全に生活できるまちづくりを目指す。					
対象者	全市民		対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	336		1,176		1,176		1,165				
	② 補正予算	834		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
	小計(①～③)	1,170		1,176		1,176		1,165				
予算財源内訳	① 一般財源	890		896		896		885				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	280		280		280		280				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		580								
	② 配当予算	1,170		1,756								
	③ 執行額	1,143		1,578								
	④ 執行率	97.7%		89.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00		
	② 概算人件費	880		640		640		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,023		2,218		640		0				
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	骨髄ドナー助成事業補助金		種類	衛生費府補助金		560		決算付属資料	26	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	年間採血者数	人	3890	/	4000	4435	/	4000	4270	/	4000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	移動採血車により献血を実施	日	57	/	55	72	/	58	96	/	60
		単位あたりコスト	13.3		15.9		16.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人工的に製造できない血液・骨髄の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与・普及啓発は重要であり、輸血用の血液が不足している中、献血はなくてはならないものであり、優先度は非常に高くなっているため、広報による献血の呼びかけ、小学校など教育機関における献血セミナー等啓発活動を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	赤十字血液センター・骨髄バンクボランティアと連携し、献血協力団体・会場・ボランティア調整を役割分担して実施しており、効率的に行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	献血協力団体と連携し、ボランティアによる献血活動の協力により事業が実施でき、有効性は高い。 比較的献血協力者が少ない若年層への啓発活動を行うことにより、幅広い年代からの献血を目指し、事業を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	近年は新型コロナで献血機会が減少する中、献血人数等増えており、一定の役割を果たしていると考えている。 高等学校や小学校などで献血教室を行っており、若年層への献血の普及啓発を行っている。 人工的に製造できない血液・骨髄の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与・普及啓発が必要と考える。 若年層の献血が少ない現状がある。		
改 善 策	安心安全なまちづくり、また血液需要に見合う血液を安定的に確保するため、安定的な集団献血の確保・実施を行っていく。 課題である若年層へ、血液センター等関連機関との連携を強化し、内容の充実を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保健衛生一般経費事業(健康医療課)							事業コード	410301		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521		
事業担当	所 属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	足立 正信				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	だれもが幸せを生きるまちづくりのため、円滑な健康推進事業の業務運営を図る。					
対象者	全市民		対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,028		5,909		4,651		4,617					
	② 補正予算	0		2,418		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		4,028		8,327		4,651		4,617					
予算財源内訳	① 一般財源	3,863		7,262		4,651		4,617					
	② 国支出金	165		1,065		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	2,119		1,296									
	② 配当予算	6,147		9,623									
	③ 執行額	5,444		9,355									
	④ 執行率	88.6%		97.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.27	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	1,680		2,160		2,160		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,124		11,515		2,160		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		1,468		決算付属資料	18		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	一般庁用経費のためなし	—	/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	一般庁用経費のためなし	—	/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費の支出を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民の適切な健康増進のための事業として効率的な事業である。 事務用品等の整理や在庫管理を徹底し、必要なものを必要なだけ購入した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の適切な健康推進を進めるに当たって、有効な事業である。 事務用品等の管理を適切に行うことにより、効率的な事業を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	一般庁用経費。円滑に健康推進事業を推進できたと考える。		
改 善 策	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要である。最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員1人1人の意識を高め、日々の業務を遂行する。 引き続き、事務用品の在庫管理等を適切に行い、必要なものの見える化を行っていくことにより、より効率的な事業運営に努める。		

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保健福祉センター維持管理事業							事業コード	410313		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521		
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	足立 正信				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	だれもが幸せを生きるまちづくりのため、円滑な健康推進事業の推進に向けて保健福祉センターを継続して維持管理していく。					
対象者	全市民		対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	3,658		4,903		3,738		3,835							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		3,658		4,903		3,738		3,835							
予算財源内訳	① 一般財源	3,486		4,619		3,454		3,551							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	172		284		328		284							
決算情報	① 流充用額	171		883											
	② 配当予算	3,829		5,786											
	③ 執行額	3,600		5,352											
	④ 執行率	94.0%		92.5%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.31	/	0.00	0.31	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	2,160		2,480		2,480		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,760		7,832		2,480		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保健衛生使用料(電柱占用料)		種類	衛生使用料		実績金額	10		10				
			北部保健福祉センター光熱水費			雑入			318				決算付属資料	44	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	一般維持管理経費のためなし	—	/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	一般維持管理経費のためなし	—	/	/	/	/	
	単位あたりコスト						
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費の支出を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適切な施設維持管理を行うための事業として効率的な事業である。 職員一人ひとりが、効率的な施設運営を行う意識を強く持って事業を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設を維持管理していく上で、本事業は有効的な事業であり、適切な修繕等を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	一般庁用経費。適切な施設維持管理ができた。		
改 善 策	適切な施設維持管理のため、必要最低限の庶務的経費は必要である。最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員1人1人の意識を高める。施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。センターの運営に支障をきたさないよう、緊急性等を勘案し、効率的に修繕を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	インフルエンザ予防接種事業							事業コード	410319		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521		
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	予防接種法、福知山市高齢者インフルエンザ予防接種実施要綱、福知山市障害のある人のためのインフルエンザ予防接種実施要綱										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	予防接種法に基づき高齢者及び障害のある人がインフルエンザワクチンを接種することにより、インフルエンザを発症又は重症化することを防止することで健康寿命の延伸を図ることを目的とする。				
対象者	接種日において①65歳以上の高齢者②64歳以下で障害のある人	対象者数	23,940	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	54,436		60,009		60,381		58,537					
	② 補正予算	89,106		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		143,542		60,009		60,381		58,537					
予算財源内訳	① 一般財源	54,436		60,009		60,381		58,537					
	② 国支出金	83,697		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	5,409		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	143,542		60,009									
	③ 執行額	142,115		57,596									
	④ 執行率	99.0%		96.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.07	/	0.32	0.96	/	0.52	0.96	/	0.52	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	9,360		8,980		8,980		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		151,475		66,576		8,980		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	インフルエンザ死亡者数	人	2	/	0	0	/	0	未確定	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	接種率(高齢者)	%	58.2	/	100	72.9	/	100	91.7	/	100
	単位あたりコスト		966.2		1949.5		628.1				
	接種率(障害のある人)	%	72.7	/	100	78.2	/	100	69.3	/	100
	単位あたりコスト		773.5		1817.3		831.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・高齢者インフルエンザ予防接種は予防接種法に基づく法令上の業務である。 ・2018年はインフルエンザが原因で死亡した人は3,000人を超えており(厚生労働省統計)、特に高齢者・障害のある人は発症・重症化のリスクが高いため、これを防ぐために必要である。 令和3年度はインフルエンザの罹患者は例年よりも少なかった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・高齢者は定期的B類疾病、障害のある人は任意の予防接種であるため、一定の接種者負担は妥当であると考えられる。 ・ホームページ内容の充実や理解しやすい書類の配布など、広報を工夫し、事業の効率化を図った。費用対効果は、十分と考える。 ・市内医療機関以外にも市外で実績のある医療機関に委託し、効率的な接種が行えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないので、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・高齢者インフルエンザ予防接種事業は法令上の業務であり、継続していく。 ・障害のある人についても、リスクが高く重症化しやすいため、インフルエンザの発症や重症化を防止し、社会的な流行を防ぐために実施する必要がある。 ・インフルエンザ起因による死者数の急増が見られないので、一定の評価とする。 ・他市接種において償還払いや無料制度について、理解・認知が不十分なために、接種後に問い合わせが数件あったので、今後は認知されるように工夫していく必要がある。		
改 善 策	・法令上の業務のため、継続してできる限り対象者への周知を図っていく。 ・令和3年度より生活保護世帯の書類申請を不要とした。該当者は、来所や電話にて申し込みをいただき、事前に社会福祉課からもらっていたデータで生活保護世帯か確認後、無料の予防票を送付した。引き続き社会福祉課に協力を得て、簡易な申請ができるようにして、市民の負担を軽減できるように努める。 ・障害のある人は、今後も継続して障害者福祉課に協力を得ていく。しかし、本市で手帳を発行した人しか把握できないため、本市に住民票はあるが他市で手帳発行者の正確な数を把握できず、個別案内できない状況である。次年度より、他市で手帳を発行され、実績のある人については事前に電話で手帳の保持の有無やインフルエンザ予防接種の希望の有無を確認し、必要であれば申請についての説明を行う。実績のない方については、今まで同様に本人、家族、施設の申請に対応していく。 ・他市接種においては、前年度の実績のある医療機関に電話で対象者の有無の確認や無料制度・償還払いがあり、事前に申請が必要であることを説明していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康危機管理対策事業							事業コード	410323			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521			
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	足立 正信					
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費		会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス・食中毒・新型インフルエンザ・感染症その他の原因による健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安を解消し、生命・健康の安心・安全確保を図り、だれもが幸せをいきるまちづくりを実現する。					
対象者	全市民		対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	235		558		559		537		
	② 補正予算	26,480		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		26,715		558		559		537		
予算財源内訳	① 一般財源	235		558		559		537		
	② 国支出金	26,480		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 8,216		0						
	② 配当予算	18,499		558						
	③ 執行額	15,909		209						
	④ 執行率	86.0%		37.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,600		800		800		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,509		1,009		800		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	集団食中毒発生件数	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	食中毒注意報発令件数	件	7	/	4	5	/	4	2	/	4
	単位あたりコスト		37.5		3181.8		104.5				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	熱中症・感染症等市民の生命に影響する健康被害に関する予防、社会維持活動等の対策に必要である。 食中毒警報発令等、市民の健康危機に対する周知活動を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	健康被害発生時には各部署及び京都府・民間等との連携が必要であり、組織的対応を効率的に行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	健康被害に関する対策として有効性の高い事業である。 食中毒などの注意を要すべき時期に、適切に周知した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安などを解消し、生命・健康の安心・安全確保を図る。		
改 善 策	安心・安全なまちづくりを進めていくため、身近な健康危機である食中毒注意報発令時に適切に周知活動を実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	成人保健事業						事業コード	410326			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体・健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード	521			
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	健康増進法・福知山市健康教育実施要領・福知山市健康手帳交付事業交付要綱・機能訓練事業実施要領・国民の健康づくり地方推進事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市民が健康で長生きできるための施策の一つ。教室や相談などを通して、生活習慣病予防の知識を普及し、市民自らが健康づくりに取り組めるよう支援することで、QOLの向上と健康寿命の延伸をはかることを目的とする。					
対象者	概ね20歳以上の市民(但し業務によっては40～64歳の市民)		対象者数	40,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,428		4,527		4,687		5,265						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,428		4,527		4,687		5,265						
予算財源内訳	① 一般財源	3,706		3,805		3,965		4,539						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	722		722		722		726						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	4,428		4,527										
	③ 執行額	3,481		3,279										
	④ 執行率	78.6%		72.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.32	/	0.66	1.78	/	0.54	1.78	/	0.54	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	20,210		15,590		15,590		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,691		18,869		15,590		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	健康増進事業		種類	衛生費府補助金		実績金額	726		決算付属資料	26		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	40〜64歳の健康教室参加率	%	19.1	/ 25	7.1	/ 25	3.5	/ 25	/	25	25
	40〜64歳のがん検診精密検査者の精密検査受診率	%	86.2	/ 100	91.3	/ 100	91.7	/ 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	健康相談被指導延人数	人	1927	/ 2500	1378	/ 2500	1331	/ 2500	/	2500	2500
	単位あたりコスト		2.1		2.5		2.5				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健康増進法に基づいて実施。 ・健康手帳交付により、市民自らが健康管理のツールとして活用できる。 ・健康教育や相談の実施は、市民の健康意識を高め、健康管理を行うことで医療費の削減にもつながるため事業の必要性は高い。 ・機能訓練事業は法令事業の狭間にある年齢層を対象とした取組みが民間事業に広がっていないため、市独自事業として実施が必要。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・健康手帳は、厚労省ホームページからデータをダウンロードして利用する方法もあるが高齢者の利用が多いため、希望者に活用のしやすいノート型手帳を交付した。 ・健康教育は、新型コロナウイルス感染対策を徹底し、引き続きターゲットとする40～64歳の市民の参加が増えるよう工夫しながら実施。またWEB申込みや、LINE、ホームページでの広報など、40歳～64歳の市民に情報が伝わりやすく、申し込みがしやすい方法を取り入れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・健康教育を利用し健康意識を高め生活習慣を改善したり、精密検査を受け疾病の早期発見、早期治療することは、市民にとって健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費の削減となるため、成果指標は妥当であると考え。健康教育や機能訓練教室については、事業実績の集計と教室終了後にアンケートをとり、質的な変化の把握を行った。参加前にくらべ、健康意識が高くなったと回答する参加者が多数を占めており、有効的であると考え。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康教育は、主に集団での実施となる。R3年度は、緊急事態宣言やまん延防止等の発令に伴い、教室を中止したり、少人数で実施したため、回数が48回(R2年70回)、参加者が582人(R2年1,178人)に減少した。その結果、40～64歳の利用率は3.5%と目標には到達できなかった。 ・がん検診精密検査受診率は、40～64歳で91.7%であり、目標の達成は出来なかった。これはコロナの影響で健診の開始時期が例年より遅れたため、精検受診が、年度内にできていないことが考えられる。 ・市民が疾病予防・健康増進に関する知識を身につけ、健康管理ができるよう支援するために、健康手帳の交付、訪問指導、健康相談、健康教室、機能訓練教室を実施するものである。市民が本事業を利用することが、市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組んでいることを示すものであるため、事業の利用総数を増加する必要がある。 ・健康相談のうち定例健康相談の40～64歳の利用率は9.5%と低く、高齢者の利用が多い。 ・特に40～64歳の若い世代からの利用を促し、高齢期に至っても継続的に支援しながら健康寿命の延伸をはかる必要がある。		
改 善 策	・健康増進事業としての健康教育は、対象年齢を下げた実施するとともに、LINEなどのSNSの活用やWEB申込みなど、対象者に合わせた広報・周知を行う。 ・各センターごとの月1回の定例健康相談とあわせて、電話・訪問・来所・健診結果返しによる相談を継続して実施し、40～64歳の利用者が行動変容に結びつく相談・指導を行う。 ・新型コロナウイルス感染拡大時には、電話などの非対面式の方法や個別の健康教育を取り入れるなど実施方法を工夫して市民へ健康に関する知識・情報を提供するなど状況にあわせて健康づくりを支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	前立腺がん検診事業							事業コード	410329							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体・健康づくり									
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘									
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算付属資料	148		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	健康増進計画				R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	がん対策基本法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市民が健康で長生きできるための施策の一つ。がんは本市の死亡原因の第1位であり、市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、がん検診を受診することで①予防に対する知識の普及②自覚がないうちの早期発見・早期治療を行うことで、QOLの向上と健康寿命の延伸を図ることを目的とする。				
対象者	50歳以上の市民(男性)	対象者数	16,904	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,867		3,155		3,122		3,070						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		2,867		3,155		3,122		3,070						
予算財源内訳	① 一般財源	2,855		3,143		3,111		3,062						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	12		12		11		8						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,867		3,155										
	③ 執行額	2,227		2,229										
	④ 執行率	77.7%		70.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.63	/	0.06	0.44	/	0.05	0.44	/	0.05	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	5,190		3,645		3,645		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,417		5,874		3,645		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	検診等自己負担金(前立腺がん検診)		種類	雑入		実績金額	6		決算付属資料	44		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	がん発見人数	人	9	/	12	9	/	12	14	/	12
	要精密検査受診率	%	89.2	/	100	73.8	/	100	82.2	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受診者数	人	1763	/	1800	1456	/	1817	1486	/	1817
	単位あたりコスト		1.6		1.5		1.5				
	検診受診率	%	21.4	/	21.9	8.6	/	10	8.8	/	10
	単位あたりコスト		129.2		259.0		253.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・がん対策基本法に基づく業務である。 ・前立腺がんは男性のがん罹患のうち罹患数第1位であり、早期発見・早期治療をすると5年生存率が一番高いがんであるため、事業の必要性は高いが、国が推奨するがん検診には含まれておらず、エビデンスが十分に確立されていない。地区医師会と協議し、現在は毎年がん確定者がいることから市民にとって必要な検診であると判断し、実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・自己負担金は委託料の一割に設定し、妥当である。 ・健(検)診の受診方法や曜日、場所を選択肢を設け、市民自ら受診方法を選択することができた。また1日ですべての健(検)診を受診できる日を設定することで、効率的な健(検)診ができた。 ・健診受診を有効なものにするため、要精検者には精検受診勧奨を書面、電話等様々な方法で行い、精検受診率向上を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・検診を受診し、前立腺がんの早期発見・早期治療を行うことで、市民にとって健康で自立した生活に繋がるだけでなく、本市にとっても医療費の削減へつながるため、受診率、がん発見率を成果実績としている点は妥当と考える。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数は令和元年度から低下しているが、令和3年度は10人の前立腺がんが発見され早期治療に繋がった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	健康日本21および福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を掲げている。また、受診率向上を目的にSNSや健康教室イベントなどにおいて啓発を行っている。実施体制としては、様々な検診が一度に受診できる集団検診や休日実施、かかりつけの医療機関で受診できる個別検診など、市民が受診しやすいように工夫している。また、コロナ禍においても、安心して受けられるように、感染症対策もしっかりとれている。受診者は低下しているものの毎年前立腺がんが発見され、早期発見早期治療にもつながっており、一定の評価はできる。課題としては、さらに受診率を向上させていく必要があり、また精密検査受診率の向上が必要である。		
改 善 策	・各種媒体を用いた広報、周知を継続していく。 ・血液検査であり、がん検診としては受診しやすいため、特定健診申込者に同時受診勧奨を行う。 ・精検受診勧奨に関しては、早期から勧奨を行い、書面・電話・訪問など様々な勧奨方法で勧奨を行い、勧奨資料もわかりやすい書面になるよう工夫を行う。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算	
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	胃がん検診事業										事業コード	410330				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ								施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	田和 昌弘							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算付属資料	148		頁
計画期間	開始年度	昭和37年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	健康増進計画				R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の死亡原因の第1位はがんである。平成25～29年度の福知山市における胃がん標準化死亡比は男性93.2、女性94.6と、全国より低い水準にある。啓発を含めたがん検診事業を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状がなくても早期に発見し、早期治療につなげること、死亡比が低い水準を維持する。				
対象者	①X線間接撮影検査②内視鏡検査：50歳以上で偶数年齢の市民 ③胃ABC検査(血液検査)：20・25・30・35・40・45・46・47・48・49歳で過去に市が実施するABC検査を受けたことがない人	対象者数	27,732	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,376		8,249		7,696		7,569					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		8,376		8,249		7,696		7,569					
予算財源内訳	① 一般財源	7,626		7,954		7,557		7,490					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	475		20		19		24					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	275		275		120		55					
決算情報	① 流充用額	△ 1,615		△ 1,760									
	② 配当予算	6,761		6,489									
	③ 執行額	5,418		5,044									
	④ 執行率	80.1%		77.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.82	/	0.06	0.49	/	0.05	0.49	/	0.05	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	6,710		4,045		4,045		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,128		9,089		4,045		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業補助金			種類	衛生費府補助金		27		決算付属資料	26		頁
		検診等自己負担金(胃がん検診)				雑入		54			44		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	がん発見人数	人	1	/	2	0	/	2	3	/	2
	要精密検査受診率	%	83.6	/	100	88.7	/	100	98.2	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受診者数	人	993	/	1106	542	/	1106	522	/	1106
	単位あたりコスト		5.6		10.0		9.7				
	検診受診率	%	3.96	/	4.4	1.95	/	2.2	1.88	/	2.2
	単位あたりコスト		1401.9		2778.5		2683.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	がん対策基本法に基づいて実施。 胃がん検診及び受診啓発を実施することで、市民自らが健康に対する意識を高め、検診受診により胃がんの早期発見・早期治療に繋がるため事業の必要性は高い。 検診受診率は1.88%。より精度の高い胃内視鏡検査の受診者は145人。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	様々な検診が一度に受診できる集団検診の実施、休日の実施など、市民が受診しやすいよう工夫しており、胃ABC検診(血液検査)については令和3年度から、より市民が受診しやすいよう市内7か所の医療機関で受診できる個別検診を新たに導入した。全体の受診者のうち約7割が医療機関で受診しており、より多くの市民の受診機会を確保できた。 年代をしぼってハガキや健(検)診の案内版で胃がん検診について必要性を啓発し、受診勧奨を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・胃がん検診を受け、早期発見・早期治療となることは、市民にとって健康で自立した生活に繋がりを、さらに本市にとって医療費削減につながるため、受診率、がん発見者数を成果実績としている点は妥当と考える。 ・精密検査受診率向上を目指し、未受診者に電話や手紙による受診勧奨を実施。令和3年度は3人のがんが発見され早期治療に繋がった。 ・令和2年度より、精度の高い胃内視鏡検診を導入し、145人が受診した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	健康日本21の目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられ、福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を重点項目の1つとして掲げている。胃がん検診の受診率向上のために、健康教室やイベント、SNSを活用した受診啓発を行っている。また、様々な検診が一度に受診できる集団検診の実施や休日実施、胃ABC検診(血液検査)においては医療機関で受診できる個別検診の導入など、市民が受診しやすいよう工夫している。また、毎年胃がんが発見されており、早期発見・早期治療、医療費の削減に繋がっており、一定の評価はできる。しかし、受診率が1.88%と低いことが課題として挙げられる(2019年の胃がん検診受診率(全国)50歳以上:38.2%)。		
改 善 策	市民が自らの健康に対する意識を高め、がんの早期発見・早期治療や医療費の削減に繋げるためにも、受診率向上を図る必要がある。50歳以上の偶数年齢の人は、X線検診と内視鏡検診のどちらかを選択して受診できるが、今後、X線検診を縮小していき、より精度の高い内視鏡検診へと移行させていく。 集団検診申込み時に対象年齢に応じたがん検診の受診を勧めることや、SNSの活用及び個別受診勧奨による積極的な受診勧奨を行っていく。また、市民目線でわかりやすい案内文や受診勧奨資料を作成し、受診率向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	大腸がん検診事業						事業コード	410331			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ					施策コード	521			
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	健康づくり増進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状がなくても早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。					
対象者	40歳以上の市民		対象者数	47,409	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,607		4,015		4,299		3,905					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		3,607		4,015		4,299		3,905					
予算財源内訳	① 一般財源	3,487		3,894		4,281		3,818					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	21		22		18		24					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	99		99		0		63					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3,607		4,015									
	③ 執行額	3,280		3,637									
	④ 執行率	90.9%		90.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.52	/	0.25	0.35	/	0.33	0.35	/	0.33	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,785		3,625		3,625		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,065		7,262		3,625		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業補助金		種類	衛生費府補助金		17		決算付属資料	26		頁
			検診等自己負担金(大腸がん検診)			雑入		62			44		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	がん発見人数	人	10	/	12	8	/	12	15	/	12
	要精密検査受診率	%	87.3	/	100	82.3	/	100	96.6	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受診者数	人	3359	/	3462	2870	/	3462	3035	/	3087
	単位あたりコスト		1.1		1.1		1.2				
	検診受診率	%	14.4	/	14.8	6.1	/	6.5	6.4	/	6.5
		単位あたりコスト	253.1		537.7		568.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・がん対策基本法に基づいて実施。 ・大腸がんは、部位別がん死亡者数で、男女ともに上位に位置しているため、国が大腸がん検診を推奨している。 ・大腸がんの早期発見・早期治療は健康で自立した生活を送るためにも、医療費削減につながる意味でも必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・受診費用は個別検診費用の平均の1割と設定している。 ・集団検診と個別検診(32医療機関)で実施しており、受診者近のかかりつけ医で受けられるなど市民が受診しやすいように体制をととのえている。 ・検診申し込み方法についても、郵送・FAX・電話の他、WEBでもできるように体制をとっている。 ・検診の受診勧奨については、発症が増える年代に絞って効果的に勧奨を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・大腸がん検診を受け、早期発見・早期治療は市民にとっても健康で自立した生活に繋がり、本市にとって医療費削減となるため、受診率、がん発見数を成果実績にしている点は妥当と考える。 ・検診受診率は目標に達していないが、受診勧奨を行ったことで目標に近づいたと考える。 ・精密検査未受診者には個別通知や電話で受診勧奨を行ったことで受診率が向上した。令和3年度も13人のがんが発見され早期治療に繋がった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	健康日本21および福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を掲げている。また、受診率向上を目的にSNSや健康教室イベントなどにおいて啓発を行っている。実施体制としては、様々な検診が一度に受診できる集団検診や休日実施、かかりつけの医療機関で受診できる個別検診など、市民が受診しやすいように工夫している。また、コロナ禍においても、安心して受けられるように、感染症対策もしっかりとれている。毎年大腸がん、特に早期がんが発見され治療に繋がっており、一定の評価ができる。大腸がんの検診の受診率向上のために、イベント時や各事業所へ受診啓発を行うなどしている。また、受診勧奨を行ったことで受診率が向上した。実施方法としても、様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。大腸がんは、早期では自覚症状がないが、早期発見・早期治療すれば95%以上の人が治っているといわれているため定期検診が重要であり、受診率の向上と毎年の受診を定着させることが課題である。		
改 善 策	個別健診で特定健診や前立腺がん検診を受診する人に対し、同時に受診できることを積極的に案内していただくよう医療機関に協力を依頼し、集団健診では、申し込み時に大腸がん検診を希望しない人にもセットで受けられることを伝え、受診を促す。精検受診勧奨については、早期から勧奨を継続し、個別通知で電話での勧奨を行い、精検受診率の向上を目指す。令和4年度も協会けんぽとの連携で検診を実施し、大腸がん検診の受診率向上を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	肺がん・結核検診事業							事業コード	410332		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521		
事業担当	所 属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和昌弘				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	健康増進計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱、感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (府・他市協働実施)										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	肺がんは、日本人のがんによる死亡数の第1位である。肺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状が無くても早期に発見し、早期治療につなげ、肺がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。また、感染症である結核のハイリスク者層(高齢者)に結核検診を同時に実施することにより、結核の早期発見、蔓延防止につなげる。					
対象者	40歳以上の市民、65歳以上は結核検診を兼ねる		対象者数	47,409	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	8,032		8,373		7,012		6,502							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		8,032		8,373		7,012		6,502							
予算財源内訳	① 一般財源	7,998		8,339		6,978		6,472							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	14		14		19		20							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	20		20		15		10							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	8,032		8,373											
	③ 執行額	5,829		5,455											
	④ 執行率	72.6%		65.1%											
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.72	/	0.06	0.47	/	0.05	0.47	/	0.05	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	5,910		3,885		3,885		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,739		9,340		3,885		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業補助金		種類	衛生費府補助金		実績金額	17		26				
			検診等自己負担金(肺がん検診(喀たん))			雑入			6				決算付属資料	44	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	がん発見人数	人	3	/	3	1	/	2	1	/	3
	要精密検査受診率	%	93.7	/	100	97.6	/	100	93.3	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受診者数	人	1929	/	2269	1582	/	2269	1449	/	2269
	単位あたりコスト		3.8		3.7		3.8				
	受診率	%	8.2	/	9.7	3.3	/	4.1	3.1	/	4.7
	単位あたりコスト		885.0		1766.4		1759.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・がん対策基本法、結核予防法に基づいて実施。 ・肺がんはがんによる死亡数上位であり検診による早期発見・治療は優先順位として高い。65歳以上については結核検診を兼ねている為、結核感染症まん延防止の点からも重要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・土日の検診実施、協会けんぽやローソンとの連携、肺がん検診のみ受診できる地域の公民館等での巡回検診実施、他の健(検)診とセットで受診可能等、受診しやすい工夫をした。 ・肺がん検診のみ受診希望の人は集団検診ではない巡回検診を勧めるようにし、総受診者数の増加に努めた。 ・受診率向上の為に自治会長等と連携をとり、有線放送にて広報を行ったり、自治会文書にてチラシの回覧を依頼した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	検診を受け、早期発見・早期治療することは、市民にとって健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費削減となる為、成果指標は妥当であると考え 令和3年度はがん確定者が2人あり、検診の有効性は高いと考える。精密検査受診率を100%とする為に、要精密検査者については対面で結果を返し、必要性について説明した。 令和3年度も2人のがんが発見され、早期治療に繋がった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	毎年がんが見つかり、令和3年度は2人のがんが見つかり、対象者の治療後の生活を考えると有益であり、本市にとっても医療費の削減につながっている。受診者数や精密検査受診率は目標に達しなかった。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや、前年度と比較し検診日程の減少があり、それに伴い受診機会も減少したことが要因と考えられる。 精密検査未受診者へは、直接連絡し受診勧奨しているが、未受診の理由として新型コロナウイルスの流行による受診時期の見合わせがあげられる。		
改 善 策	地域巡回検診は会場を小学校区にするが、旧町エリアは送迎を行う等、交通手段がない人や高齢者も受診しやすい体制を維持しながら継続する。時期については、委託業者との調整において検診日程の増加はできないため、実施時期を調整するほか、巡回検診では各会場の時間を調整し、受診者数の増加に努める。 精密検査未受診者には、受診の必要性和医療機関の感染症対策について説明し、少しでも精密検査受診率が上がるよう対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	女性のためのがん検診推進事業							事業コード	410361					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	健康増進計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	女性のがん罹患者数において、乳がんは1位、子宮がんは5位と上位を占めている。対象年齢の女性に対し、乳がん検診、子宮がん検診を実施することで①予防に対する知識の普及②自覚症状がなくても早期発見し早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることにつなげる。					
対象者	①子宮がん検診:20歳以上の奇数年齢 ②乳がん検診:40歳以上の奇数年齢		対象者数	28,211	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	24,185		22,151		23,357		25,817						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		24,185		22,151		23,357		25,817						
予算財源内訳	① 一般財源	23,182		21,359		22,474		25,154						
	② 国支出金	402		298		238		238						
	③ 府支出金	156		125		118		120						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	445		369		527		305						
決算情報	① 流充用額	1,615		1,760										
	② 配当予算	25,800		23,911										
	③ 執行額	25,559		23,757										
	④ 執行率	99.1%		99.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.94	/	0.06	0.77	/	0.22	0.77	/	0.22	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	7,670		6,710		6,710		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,229		30,467		6,710		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	疾病予防対策事業費等補助金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	238		決算付属資料	18		頁
			市町村休日総合がん検診支援事業補助金			衛生費府補助金			103			26		
			検診等自己負担金(乳がん検診・子宮がん検診)			雑入			282			44		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	がん発見人数(乳・子宮)	人	6/5	・ 0/2	4/5	・ 0/2	5/5	・ 0/2	/	5・2	5・2
	要精密検査受診率(乳・子宮)	%	100/100	・ 86.4/100	98.2/100	・ 90.2/100	100/100	・ 78.8/100	/	100・100	100・100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	受診者数(乳)	人	1415	/ 1500	1605	/ 1500	1234	/ 1300	/	1300	1300
	単位あたりコスト		22.0		15.9		19.3				
	受診者数(子宮)	人	2731	/ 3251	1625	/ 1700	1727	/ 1700	/	1700	1700
	単位あたりコスト		11.4		15.7		13.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	がん対策基本法に基づいて実施。 乳がん、子宮がんともに女性のがん罹患患者数が上位であり、検診による早期発見・早期治療は重要である。令和3年度もがん確定者があり、市民が健康で自立した生活の継続のためには必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・健(検)の受診方法や曜日、場所に選択肢を設け、市民自ら受診方法を選択することができた。 ・子宮がん検診では、市内以外の府内医療機関でも受診できるようになっている。 ・乳がん検診では令和3年度から綾部市立病院と個別契約を結び、市民の生活圏域である綾部市でも受診可能とした。 ・個別受診勧奨や、結果通知の際に、検診の重要性についての啓発や乳がんの自己検診の重要性について啓発を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・検診を受診し、早期発見・治療できることは市民にとっても健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費削減となるため、がん発見人数、精密検査受診率を成果実績としている点は妥当と考える。 ・令和3年度子宮がん確定者は0人であったが、乳がん確定者は5人であった。 ・乳がんでは月1～2回2病院集まつの読影会を実施しており、適切に行えるよう準備やスケジュール管理を行った。 子宮がん・乳がんともに精密検査受診率100%を目標に、未受診者には個別勧奨を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・乳がん検診については、毎年数人のがんが見つかっており、令和3年度は5人のがんが見つかる。精密検査受診率も毎年高く、早期発見・早期治療につながっていると考え。加えて、京都府や全国と比べ、要精検率は低く、陽性反応の中度は高い状態である、高い精度で検診ができていると考える。 ・子宮がん検診については、令和3年度はがん発見者はいなかったが、過去5年間に5人のがんが見つかる、その他婦人科疾患等も検診で見つかり治療につながっていることは、一定の評価ができると考える。 ・乳がん検診において昨年度と比較し受診者数は減少したが、昨年度は対象者変更に伴う特例措置にて受診者数が増加した為、実質の受診率としてはおおむね例年通りである。令和2年度より対象年齢を年度末年齢が奇数年齢の人に變更したが、まだ浸透しておらず、問い合わせも多い。 ・子宮がん検診は大きな受診者数の減少はないが、精密検査受診率が70%代である。電話による受診勧奨を行うが、精密検査の必要性を感じていない人が多い。また受診勧奨の時期が遅く速やかな受診につながらない。		
改 善 策	・乳がん、子宮がん検診ともに隔年受診であり、対象年齢が決まっているが、病気その他やむを得ない事情の場合、偶数年齢でも特例措置にて受診可能としている。まずは対象年齢の時に受診してもらえるようかわら版等で周知をしていくとともに、特例措置該当の人においては受診してもらうことで検診間隔が2年以上空かないようにしていく。 ・子宮がん検診精密検査の受診勧奨においては、結果判明後速やかに受診してもらえるよう時期を早めて実施していく。 ・乳がん検診は隔年受診であり、乳がんを早期発見する為に日頃から乳房の状態を意識する生活習慣の必要性が高まっている。乳がん検診の受診勧奨だけでなく、自己検診の必要性を様々な場面で啓発していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康増進計画推進事業										事業コード	410363				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり								
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521						
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	足立 正信								
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算付属資料	150		頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	健康増進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市健康増進計画に基づき、市民が健康づくりに主体的に取り組み、健康活動が、市民運動となるよう、様々な取り組みを実施し、すべての市民が健康でいきいきとした生活を送ることができるように事業を実施する。					
対象者	全市民		対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,475		2,580		2,735		2,209					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		2,475		2,580		2,735		2,209					
予算財源内訳	① 一般財源	2,475		2,580		2,735		2,209					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	2,475		2,580									
	③ 執行額	1,949		1,769									
	④ 執行率	78.7%		68.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.22	/	0.30	1.19	/	0.51	1.19	/	0.51	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	10,510		10,795		10,795		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,459		12,564		10,795		0					
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ウォーキングに取り組む人数	人	939	/	20000	568	/	20000	662	/	20000
	ウォーキングイベント参加者数	人		/			/			/	1000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	健康活動ポイント事業応募者	人	1631	/	2000	869	/	2000	762	/	2000
	単位あたりコスト		1.5		2.2		2.3				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民へ健康に関する正しい知識の普及と認識を持ってもらうことは、医療費削減の観点からも必要性が高い。 健康ポイント事業を実施し、市民の健康への関心を高めることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内の事業所を巻き込んで実施している事業もあり、効率性は高い。 事業所の協力を得ることにより、効率的に事業を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の健康維持・増進及び健康管理を認識してもらうために有効であるウォーキングイベント等取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	健康活動が市民運動となるべく事業を展開している。指標にはウォーキングを挙げているが、メッツ(身体活動強度)換算等により様々な運動を取込むこととし、目標達成に向けて実施している。また、歩数の増加につなげるために、まずは自身の歩数を把握することを目的に各ウォーキングイベントにて歩数計の使用を促した。成果実績については、ウォーキングイベント参加者のみのカウントとなっているが、イベント等のみではなく、身近なウォーキングコースの紹介など、生活に根付いた活動となることを目指して取り組んでいる。 インセンティブ事業である健康活動ポイント事業は、継続した健康づくりに役立っている。今後より多くの方の健康づくりのきっかけとなるよう、新規層や働き世代に対して啓発を進めていく。		
改 善 策	福知山市健康増進計画に基づく事業である。 だれもが幸せを生きるまちづくりを目指し、重点項目として挙げている「身体活動・運動」におけるウォーキング事業やインセンティブ事業である「健康活動ポイント事業」を実施し、市民の健康づくりの動機づけを行っていきたい。 ウォーキングイベントを通じて、市民それぞれが自分の健康状態にあった、ウォーキング等の身体活動を日々実施できるような啓発を行う。 成果実績のウォーキングに取り組む人数について、実際は多くの市民が取り組んでいると思われるが、実際の人数を把握できないため、R4からウォーキングイベント参加人数とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症無料検査実施事業					事業コード	410369				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名					R4現在の状況	廃止/休止
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業											

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症の感染者が急拡大する中、陽性者と濃厚接種のあった無症状者のうち、感染に不安のある方を対象に無料検査を実施することにより、市民の安心・安全な生活を確保する。										
対象者	市民				対象者数	76,377		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	松本病院										
事業概要 (箇条書き)	・コールセンターにおける検査受付 ・検査会場の設置及び運営(誘導、検査等)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容								
	報酬	1,587	医療従事者等報酬								
	需用費	264	医療用消耗品等								
	役務費	145	新聞広告等								
	委託料	3,781	検査委託料等								

予算執行状況

区 分	R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0	0	0	0		
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0		
小計(①～③)		0	0	0	0	0	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
	② 国支出金	0	5,777	0	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	5,777							
	② 配当予算	0	5,777							
	③ 執行額	0	5,777							
	④ 執行率	0.0%	100.0%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00		
	② 概算人件費	0	1,200	0	0	0	0	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0	6,977	0	0	0	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	新型コロナウイルス感染症無料検査実施事業(地方創生臨時交付金)		種類	衛生費国庫補助金	実績金額	5,777	決算付属資料	18	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	感染者数		/	/	3053 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	検査受付人数		/	/	270 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト				21.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	保健所の疫学調査の対象が家族や同居者に限られる中、それ以外の濃厚接触者(無症状者)に対して検査を行うことにより、市民の安心安全を確保した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	検査対象者を絞り込んで実施しており、効率的に運営できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	検査を行うことで、対象者本人の安心はもとより、陽性者を確定できるため、感染症の拡大防止にもつながり有効な検査が実施できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	積極的疫学調査を家族や同居者に絞って実施される状況の中、それ以外の濃厚接触者で無症状の方の不安の解消に大きな効果があった。陽性者を特定できることにより、感染症拡大の防止につながったと考えられる。		
改 善 策	安心・安全なまちづくりを実現していくため、今後も感染拡大など必要があれば実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	アクティブシティ推進事業							事業コード	410371							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり									
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘									
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算付属資料	150		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市健康増進計画															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	アクティブ(活動的・能動的)でウェルビーイング(身体的・精神的・社会的な充足感が満ちている)な地域の形成を目指し、ひとつのビジョンの下に、市民の運動・スポーツや健康増進に係る団体・民間企業等と協働し、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康づくりに係る事業を展開する。また、民間研究機関等との連携も行う。					
対象者	全市民		対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	0		9,863		20,044		33,532							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0		0							
小計(①～③)		0		9,863		20,044		33,532							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		11,872		33,532							
	② 国支出金	0		0		7,000		0							
	③ 府支出金	0		4,931		1,172		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		4,932		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	0		9,863											
	③ 執行額	0		6,510											
	④ 執行率	0.0%		66.0%											
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.43	/	0.10	0.43	/	0.10	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	0		3,690		3,690		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		10,200		3,690		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	アクティブシティ推進事業基金繰入		種類	基金繰入金		3,255		実績金額	40		頁		
			アクティブシティ推進事業(きょうと地域連携交付金)			衛生費府補助金		2,845			決算付属資料			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	疾病別標準比(京都府が1.0)	ポイント	/	/	1.22 / 1	/ 1	R8年度に1.25より低値
	要介護認定率	%	/	/	22.1 / 22.3	/ 22.7	令和7年度23.8%以下
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	アクティブシティ推進市民団体	団体	/	/	5 / 5	/ 6	R8年度に10団体
	単位あたりコスト				1302.0		
	* 健康アプリ登録者数	人	/	/	/	/ 2,000	R8年度に10,000人
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健康に関する現状や課題等を共有して問題解決につなげていくため、企業や市民団体との協働が欠かせず、庁内及び市民団体との意見交流が図れる場を持つことができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・庁内戦略会議を実施し、関係する課と課題や事業展開の共有化を図るという、第一段階の仕掛けができた。 ・市単独ではできない企業従事者対象の検証事業が、専門に検証研究を行っている財団等の協力を得て展開することができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は、身体的活動についての評価指標として把握できるものと思うが、実際には数年間かけて継続して効果・評価できるものと考えており、適切かどうか判断が難しい。 ・アメリカの成功事例を基に新たな協働の形「コレクティブ インパクト」の手法を念頭に置きながら推進するよう庁内会議で発信した。長期的視点で進めていく必要性を認識できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・戦略会議をおこなうことで、庁内他部署の理解や協力が得られやすく、お互いに考え取り組める仕掛け作りになった。継続して、意識的に取り組んでいく必要がある。 ・専門研究については、関係団体に依頼して行うことで、効率的で分析等も広い視野でできる強みがあると考えているが、いつまでできるのか等不確定な要素が多い。 ・市民会議については、時期も遅く、まずは各自の活動紹介と情報共有はできたが、次の展開(新たな仕掛け等)に進めなかった。		
改 善 策	・定期的に戦略会議を開催し、庁内でアクティブシティを意識して取り組めるように、研修等も入れながら進め、協働でアクティブシティ推進イベントを実施し、市民啓発等を幅広く行う。 ・市民会議に参加している団体や企業に訪問ヒアリング等行う。また会合等を実施し、参加団体同士でできることや市との協働等活動が広がるような仕掛けづくりを行う。 * 健康活動ポイント事業(健康増進計画推進事業)が紙ベースでポイント付与等管理しており、比較的高い年齢層に固定化していたため、アプリの普及や若い世代を取り込んでいくために、健康支援アプリの導入を計画。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	アクティブシティの推進に向け、R4新たに導入したアプリ啓発強化やポイント付与事業等の拡大、市民団体・民間事業者等との協働事業の推進により、幅広い年代層が自ら健康活動に取り組むことができる環境を整備する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業							事業コード	410378		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521		
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142・144	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等	予防接種法・福知山市高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業実施要綱										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市民が健康で長生きできるための施策の一つ。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、ワクチン接種を行い肺炎の予防と重症化を防ぐことで、健康寿命の延伸をはかることを目的とする。					
対象者	65・70・75・80・85・90・95・100歳の市民で予防接種未接種かつ接種を希望している者		対象者数	3,540	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	4,075		4,848		4,747		4,797			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		4,075		4,848		4,747		4,797			
予算財源内訳	① 一般財源	4,075		4,848		4,747		4,797			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	408		0							
	② 配当予算	4,483		4,848							
	③ 執行額	4,470		4,387							
	④ 執行率	99.7%		90.5%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.71	/	0.36	1.01	/	0.10	1.01	/	0.00	0.00
	② 概算人件費	6,580		8,330		8,330		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,050		12,717		8,330		0			
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	肺炎での死亡者数(市)	人	38	/ 0	40	/ 0	未確定	/ 0	/ 0	0	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	接種者数	人	662	/ 1000	888	/ 1000	837	/ 1000	/ 1000	1000	
		単位あたりコスト	5.2		5.0		5.2				
	65歳の接種率(新規接種者)	%	20.5	/ 60	52.3	/ 60	49.9	/ 60	/ 60	60	
		単位あたりコスト	169.0		85.5		87.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種は、予防接種法に基づく法令上の業務である。 ・特に高齢者で基礎疾患のある人は重症化リスクが高いため、肺炎予防の一つの方法として必要。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・高齢者は定期的B類疾病であり、一定の接種者負担は妥当であるとする。自己負担額はワクチン代相当。 ・令和3年度に初めて対象者となる65歳対象者に限定し勧奨通知を送付することで、コストを意識した接種勧奨を行うことができた。 ・市内医療機関だけでなく、市外医療機関での接種希望者にも対応し、効率的な接種が行えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないので、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。 ・過去接種の有無は、接種者自身の申告でないとわからない部分もあるため、接種率との妥当性を、正しく把握できない点が課題。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・高齢者肺炎球菌予防接種は、法令上の義務であるため、令和5年度までは継続(平成26年開始) ・福知山市における肺炎での死亡者が、大きく上昇していないことから一定の評価としていきたい。 ・接種することにより肺炎の予防、重症化を防ぐため、接種率を向上させていく必要があるが、横ばいの状態。		
改 善 策	・65歳の新規対象者には、未接種勧奨はがきを送付する。 ・R3年度までは、対象者全員に有料の予診票を送付し、無料制度に該当する人は申請により無料の予診票を発行していた。しかし、令和4年度から生活保護世帯で予め無料制度に該当することが把握できている対象者には無料の予診票を送付し、より受診しやすい仕組みをとっている。 ・今後この制度の継続の有無は定かではなく、対象者にはその都度丁寧に説明をし、今年度中の接種を勧奨していく。(今後の事業の継続については予防接種法の改正により、事業の延長が決定される。)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算 ☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	第2次福知山市健康増進計画策定事業							事業コード	410388							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり									
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521							
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	足立 正信									
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算付属資料	150		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名						R4現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	(第1次)福知山市健康増進計画の最終評価を行い、市民一人ひとりが自ら健康づくりに取組むまちの実現に向けて健康づくりの指針となる第2次福知山市健康増進計画を策定し、だれもが幸せを生きるまちづくりを実現する。					
対象者			対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,362		496		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0		0		
	次年度繰越	0		0		0		0		
小計(①～③)		4,362		496		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	2,181		496		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	2,181		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	4,362		496						
	③ 執行額	3,311		7						
	④ 執行率	75.9%		1.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36	/	0.00	0.75	/	0.02	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	2,880		6,050		0		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,191		6,057		0		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	改善した評価項目数	項目	/	17 / 30	17 / 30	/ 0	30
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	アンケート回収数	通	/	4046 / 3800	4046 / 3800	/ 0	3800
	単位あたりコスト			0.8	0.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	より効果的に健康増進を図るため、本市の現状を踏まえた健康づくりの指針を策定できた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	データ分析の精度を上げるために、年代別の回収率に基づいた発送数を設定し、十分な標本数が確保できるよう工夫した。 お礼状兼督促状を送付し、回収率の増加を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	アンケートは、目標であった3,800通を超える4,046通を回収することができた。より多くの市民の健康づくりに関する情報を収集することができ、有効性の高い取組であった。 近年の健康についての考え方や、新型コロナウイルス感染症についての内容を反映した結果、より有効性の高い計画となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市民アンケートは、20歳以上の男女8,000人を無作為に抽出して発送した。有効回答数は4,046通(50.58%)であり、目標の3,800通を超える返送があった。 第1次計画の評価項目の達成状況について、改善した項目は、30項目のうち17項目という芳しくない結果であった。次期計画においては、目標達成に向けて、事業の取組みの方法の工夫を図る。		
改 善 策	R2年度に実施した市民アンケートの結果やKDBのデータ分析等を盛り込むことと併せて、withコロナ時代の「健康の維持及び増進」について、本市の健康づくりの方針等について協議等をお世話になっている「健康づくり推進協議会委員」を始めとした専門職の方々の意見も取り入れながら、コロナ禍による社会変革に対応した計画内容となるよう内容を精査する。また、市の総合計画との整合性も図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度に策定済のため。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業										事業コード	410397			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体 の健康づくり							
	施 策 名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ							施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課					所属長	足立 正信							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		会計	01 一般会計		決算付属資料	144・146	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名					R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	予防接種法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱及び予防接種法第7条第2項の規定により読み替えて適用する第6条第1項に基づき、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施することにより、感染を防ぎ、重症者や死亡者を減少させることにより、だれもが幸せを生きるまちづくりにつなげる。				
対象者	小児：5～11歳 追加：16歳以上 初回：12歳以上の市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	6.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		224,589		17,267		23,110						
	② 補正予算	176,637		345,195		0		0						
	③ 繰越予算	△ 161,533		△ 71,564		233,097		0						
	前年度繰越	0		161,533		233,097		0						
	次年度繰越	△ 161,533		△ 233,097		0		0						
小計(①～③)		15,104		498,220		250,364		23,110						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	15,104		498,220		250,364		23,110						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	4,400		0										
	② 配当予算	19,504		498,220										
	③ 執行額	10,046		488,603										
	④ 執行率	51.5%		98.1%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.64	/	0.00	5.39	/	0.21	5.39	/	0.21	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	5,120		43,645		43,645		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,166		532,248		43,645		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金		種類	衛生費国庫負担金		実績金額	396,758		決算付属資料	16		頁
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金			衛生費国庫補助金			46,534			18		
			令和2年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金			衛生費国庫補助金			45,311			18		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	接種率	%	/	/	87.39 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	接種率	%	/	/	87.39 / 100	/ 100	100
		単位あたりコスト			5591.1		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型コロナウイルスワクチン接種は、感染症の発症を予防する効果があり、感染症のまん延の防止を図るために必要。 ・予防接種の実施主体は市町村となっている。 ・新型コロナウイルス感染者は依然として発生が続いており、感染拡大防止のため市民の日常生活にも影響が出ていることから、予防接種を行う意義が高く、優先度も高い。 ・個別接種、集団接種により、多くの市民に新型コロナウイルスワクチンを接種した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・接種費用は全額国が負担することとなり、被接種者の自己負担はない。 ・支出にあたっては、補助金・交付金の要綱等と照合を行い、適用されるものを支出した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・接種の実施にあたっては、医師会や薬剤師会と事前の協議を重ねながら進めている。 ・多くの方に新型コロナウイルスワクチンをスムーズに接種できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・接種券の発送等、円滑に予防接種が実施できるよう、速やかかつ確実に実施している。 ・医師会、薬剤師会等関係団体と連絡を密にし、協議の上で実施できている。 ・広報誌や新聞等において、丁寧な説明を実施し、広報を行っている。 ・3回目の若年層における接種率が低くなっている。		
改 善 策	・今後も必要に応じて関係団体と協議し、速やかかつ安全に接種が実施できるように努めていく。 ・希望する方に接種する機会を確保する必要があるため、さらに広報等幅広く周知をすることにより、接種の環境づくりを進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康づくりポイント事業(自治体マイナポイントモデル事業)							事業コード	410398					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計	決算付属資料	150・152	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和3年度		関連計画名	福知山市健康増進計画				R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自治体マイナポイントの付与をインセンティブとする総務省のモデルを、健康づくりの分野で実施することで、幅広い世代の方に健康増進意識や運動習慣の定着化をめざす動機づけを担う(健康無関心層へ健康に関するモチベーションの向上)とともに、マイナンバーカードの普及促進を図る。				
対象者	20歳以上の市民	対象者数	62,830	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0					
	② 補正予算	0		16,869		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		16,869		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		5,000		0		0					
	② 国支出金	0		11,869		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		16,869									
	③ 執行額	0		11,761									
	④ 執行率	0.0%		69.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.32	/	0.30	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	0		3,310		0		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		15,071		0		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	自治体マイナポイントモデル事業委託金		種類	衛生費国庫委託金		11,362		決算付属資料	24		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	マイナンバーカードの交付率	%	/	/	40.89 / 36	/ 0	36
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	ポイント付与数	千円	/	/	396 / 5,000	/ 0	5,000千円
	単位あたりコスト				29.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現在、紙媒体で実施している健康ポイント事業のデジタル化に向け、総務省が実施する自治体マイナポイントのモデル事業に、健康づくりの分野で取り組んだものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本事業は総務省のモデル事業に位置づけられており、事業にかかる必要経費は、決済事業所のシステム改修費も含め、国からの委託料で賄われた。自治体の負担としては、ポイントの原資のみで事業を実施することができた。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該モデル事業を契機として、新たにマイナンバーカードを取得した人はごくわずかであり、マイナンバーカードの普及促進という面での十分な効果は得られなかったが、健康ポイント事業のデジタル化に向けた課題等を把握することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、ポイント付与の対象事業が中止となったことなどから、全体を通じて参加者が低調であり、マイナンバーの普及促進にはつながらなかった。 また、自治体マイナポイントアプリに対応できないスマートフォンを持つ人が多かったこと、初期登録作業が煩雑であること、登録日にはポイント付与ができないことなど、システム上の課題も多く、本事業を通じて、健康づくりの推進につながる十分な成果は得られなかった。		
改 善 策	当該事業によって得られた課題、利用傾向等を分析するとともに、他の関係事業(ふくちやま応援プレミアムポイント事業)と連携し、より効果が得られる新しい健康活動ポイント事業を計画・実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症対策管理事業							事業コード	410392					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり							
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521					
事業担当	所属	15060000 福祉保健部 新型コロナウイルス感染症対策室				所属長	足立 正信							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国府の動向や地域の感染状況に応じた本市の意思決定・統一を図ることにより、市民の命と健康を守り、地域経済・雇用を支え、だれもが幸せを生 きるまちづくりにつなげる。					
対象者	市民		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		835		835		835					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		0		835		835		835					
予算財源内訳	① 一般財源	0		835		835		835					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	990		0									
	② 配当予算	990		835									
	③ 執行額	797		438									
	④ 執行率	80.5%		52.5%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.00	/	0.00	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00			
	② 概算人件費	24,000		4,000		4,000		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,797		4,438		4,000		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保健衛生費指定寄附金		種類	衛生費指定寄附金		103		決算付属資料	36		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新型コロナウイルス感染者数	人	/	76 / 0	3053 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	支援制度冊子発行	%	/	11 / 10	2 / 10	/ 5	0
	単位あたりコスト			72.5	219.0		
	市コロナ対策本部会議開催		/	0 / 0	24 / 0	/ 25	0
	単位あたりコスト				18.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・新型インフルエンザ等対策特別措置法第3条第4項にて、地方公共団体は、新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有するとある。 ・新型コロナウイルス感染状況に応じて変化する国・府に応じて、福知山市コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し(24回開催)、市の方針を決定した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新型コロナウイルス感染症対策本部会議は、意思決定の場であり、コストは事務経費等である。 ・会議はオンラインで実施し、感染対策及び効率性や利便性を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・感染者数は、変異株の出現等で、令和3年度は大幅に増加し、効果的に対策本部会議を開催し、対応できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国府の動向や陽性者の発生状況に応じて対策会議や対策本部を設置し、意思決定・統一を図ることができた。迅速かつ臨機応変な対応が必要だったが、混乱することなく有効に機能した。		
改 善 策	・今後も国府の方針や地域の感染状況に応じて市対策本部会議を実施し、市の意思決定をしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自宅療養者等配食サービス事業							事業コード	410399								
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり										
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ						施策コード	521								
事業担当	所属	15060000 福祉保健部 新型コロナウイルス感染症対策室				所属長	足立 正信										
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	102		頁	
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名						R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市自宅療養者等配食サービス事業実施要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症の陽性者のうち自宅療養者及び濃厚接触者等として自宅待機を要請された方等に対し、配食サービスを実施することで、外出することなく自宅療養・健康観察に専念できるようにし、不安の解消を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	0		34,712		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 17,790		17,790		0						
	前年度繰越	0		0		17,790		0						
	次年度繰越	0		△ 17,790		0		0						
小計(①～③)		0		16,922		17,790		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		16,922		17,790		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		16,922										
	③ 執行額	0		16,109										
	④ 執行率	0.0%		95.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00				
	② 概算人件費	0		800		800		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		16,909		800		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	自宅療養者等配食サービス事業(地方創生臨時交付金)		種類	民生費国庫補助金		実績金額	16,109		決算付属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	新型コロナウイルス感染者数	人	/	/	3053 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	のべ配食利用世帯数	世帯	/	/	832 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト				19.4		
	のべ配食数	食	/	/	25429 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト				0.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者及び自宅待機を要請された方が安心して自宅療養・健康観察に専念できるように配食サービスを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	昼、夕と1日2回の配食を行っており、相応のコストがかかる事業であるが、実施できる者も限られており、効率的に配食サービスを行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	自宅療養者等該当者が安心して自宅療養できるサービスが実施できており、効果的にサービスを実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の陽性者等に対する京都府の対応を補完する独自の緊急事業であり、その自宅療養者や自宅待機を要請された方が安心して自宅療養・健康観察に専念するために、一定の成果があったと考える。 濃厚接触者の特定・行動制限待期待期間が緩和され、配食を行う期間も短縮される中で土日、祝日の受付が行えておらず、週末に陽性と判明した自宅療養者及び自宅待機を要請された方については配食の開始までに平日よりも時間がかかり、事業の目的が十分果たせていない状況も見受けられる。		
改 善 策	コールセンターを設け、土日祝日の受付が可能な事業者との調整を行うなど土日祝日の受付が行えるよう見直しを行う予定としているが、感染者数に左右されるため、状況に応じて最善の対応ができるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--